



生産性向上、オンライン業態変革への IT システム等の導入を支援する 「JMAF 財団 IT システム導入補助金[®]」のご案内

JMAF 財団認定監理団体による共販商材等を対象とします。

JMAF 財団は、優れた IT システム等を導入する際に、その費用の一部を補助する「導入補助金」制度を創出し、企業のオンライン型業態変革、及び生産性向上への取組を支援しています。

商品・システム導入費用の一部を補助するほか、導入商材・システム等の早期企業化をバックアップするため、財団助成金制度を活用した人材育成研修の開講を義務化しています！



新商品・商材・システム導入には、多額の費用を要し、優れた商品・システムであっても導入費用の軽減を図れなければ企業の新事業への取組は助長されません！JMAF 財団は、共同販売事業を所管する認定監理団体と連携し、新商品・新システムを導入する企業を支援するため、購入補助金制度を創出しております。財団制度は面倒な申請手続きがなく、監理団体が代行申請しますので、どなたでも活用できるよう整備されておりますので、お気軽にご相談ください。

活用事例

Case 1



CAD システム購入、WEB サイト、動画 PV 等の初期制作費

Case 2



オンライン営業、販売システム、リモートワーク環境整備に関する設備購入費

「購入補助金制度」 活用メリット

1 煩わしい事前申請
手続、支給申請手続
は、認定監理団体が
代行します。

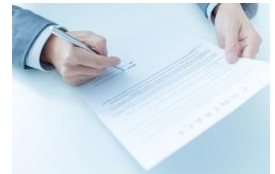
2 企業形態・業種に
関わらず、どなたでも
利用できます。

3 購入商材等を無駄にしない
ため、認定監理団体へ指定研
修の開講を義務化しています。
(財団助成金活用可)

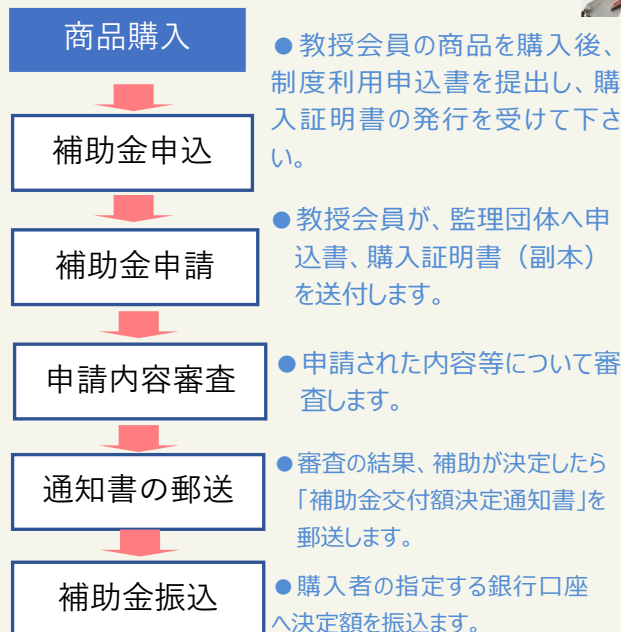
財団購入補助金制度の概要

対象事業者	監理団体に所属する組合員・員外事業者（*別途要件あり）	
補助率	認定商材等価格の10%～30%	
	*補助率は認定監理団体に所属する教授会員（MJ◎系統）にご照会下さい。 *対象となる商材価格の上限は1,000万円（税別）としております。	
補助回数	1年度につき3回まで	
対象商品	監理団体に所属する教授会員が販売するITシステム整備商材等 （例）双方向型WEBサイト、リモートワーク環境設備、オンライン業態設備	
受給条件	制度利用賦課金*	60,000円/年 年会費納付済み組合員は免除
	代理申請事務費	5,000円 支給額より控除納付
申請手続	教授会員より交付された「購入証明書」を監理団体へ郵送するだけで面倒な申請手続はありません。補助金申請は、監理団体が代行します。	
購入商材 指定訓練 受講	補助金対象商品購入後、対象商材の企業化を早期に図ることを目的として、監理団体が監修する指定訓練の受講を要します。 （JMAF財団の指定訓練助成金制度を活用できます。）	

*員外事業者が補助金制度を利用する場合、制度利用賦課金の納付を要します。尚、制度利用賦課金、代理申請事務費は、支給補助金額から控除して納付しますので、直接納付は不要です。又、補助金支給額が年累計10万以下の場合、納付を猶予する特例措置が適用されます。



JMAF 財団購入補助金制度利用の流れ



統括認定監理団体【(甲)第190401号】



国土交通省関東地方整備局認可(国関整建一産)第393号
Federation of Middle Class General Construction Enterprises' Management Promotion Association
中央建設企業経営振興事業協同組合連合会

支給機関



一般財団法人
全国中小企業等協同組合連合財団
Japan Middle-Class Enterprises Association Federate Foundation

●本年度実施制度は、JMAFのHPで確認下さい。

🔍 JMAF 財団

検索

JMAF 財団補助金支給申請は、監理団体が要件を審査の上、代行して財団へ申請します。
（不正受給防止）